

I 幼稚園等における特別支援教育の現状と課題に関する調査

1 はじめに

近年、障がいのある子どもについては、早期から発達段階に応じて一貫した支援を行っていくことが重要とされている。また、平成 19 年の学校教育法一部改正にともなう特別支援教育の本格的な導入により、幼稚園においても特別な支援を要する幼児への適切な教育が義務づけられた。これにより、全国的にも特別支援教育コーディネーターの指名や園内委員会の設置など支援体制の整備が始まっている。これにともない本県でも、学校教育審議会の最終答申(2009)を受け、第 6 次福島県総合教育計画の中で、幼稚園、保育所(園)、認定子ども園(以下、幼稚園等と表記する)における特別支援教育の充実に向けた基本的な方向性が示された。

しかし、平成 21 年度の文部科学省による体制整備調査の結果から、幼稚園の特別支援教育の体制整備は小・中・高等学校に比べて遅れているという現状が指摘された。また、同調査において、本県の公立幼稚園では、「特別支援教育コーディネーターの設置」や「専門家チームの活用」では全国平均をやや上回ったが、「園内委員会の設置」や「教員研修の受講状況」等の項目において全国平均を大きく下回った。更に、「個別の指導計画の作成」や「個別の教育支援計画の作成」では全国平均の約半分という結果が明らかになり、幼稚園等における特別支援教育の推進が喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、当センターでは、就学前の特別支援教育の現状と課題を明らかにするとともに、その結果を今後の特別支援教育の体制整備や教職員研修等に役立てるための基礎的な資料を得ることを目的として、福島県内全ての公私立の幼稚園等を対象に調査を実施した。

2 調査概要

(1) 調査対象

県内の公立幼稚園、公立保育所(園)、私立幼稚園、私立保育所(園)、認定子ども園(計 673 園)の園(所)長、特別支援教育コーディネーター(または特別支援教育コーディネーター的な役割を果たしている教員)、5 歳児担任、支援員(5 歳児担当が在籍する場合のみ)

(2) 調査方法

フェイスシート、調査票 I (園長)、II (特別支援教育コーディネーター・または特別支援教育コーディネーター的な役割を果たしている教員)、III (5 歳児の担任)、IV (5 歳児担当の支援員・介助員)をそれぞれの園に配付し、後日回答シートを送付してもらった。

(3) 調査内容

自園の現状と今後の展望、園内の体制づくり、園内研修会、保護者支援、関係機関との連携、特別支援学校のセンター的機能、個別の指導計画・支援計画について、等

(4) 調査時期 2010 年 9 月～11 月

3 結果

(1) 回収結果

調査用紙は 673 園に配付し、441 園から回収した。回収率は 66 %であった。公私立別の回収率を表 1 に示した。回収率が最も高いのは、公立幼稚園で 82 %であった。

表1 公私立別回収率

	配付数	回答数	回収率
公立幼稚園	201	165	82 %
私立幼稚園	151	72	48 %
公立保育所(園)	207	147	71 %
私立保育所(園)	114	57	50 %
合計	673	441	66 %

※ なお、認定子ども園は、数が少なかったため公私立別に幼稚園、または保育所として配付・集計しました。

(2) フェイスシート

フェイスシートによれば、回答のあった幼稚園等に在籍する5歳児のうち、「障がいの診断がある幼児」は2.0%、「特別な支援を必要とする幼児」は2.8%であることが明らかになった。なお、回答に際し、「特別な支援が必要な幼児」とは、特にチェックリスト等は用いず、園が「障がいの診断名はないが生活の中で特別な支援を必要」と捉えている人数を記入してもらった。

幼稚園等の5歳児のクラスには、障がいのあるなしにかかわらず4.8%の特別な支援が必要な幼児が在籍していることが分かった。

(3) 園長の回答から（調査票Ⅰ：回答数427）

①入園前後の手続きについて（複数回答）

入園の際に実施することは、「保護者と面接をする」82%、「入園申込書に幼児の実態を記入してもらう」80%が上位に挙げられた。また、「体験入園をする」、「保健師から情報を得る」という園もそれぞれ5割近くあった（図1）。

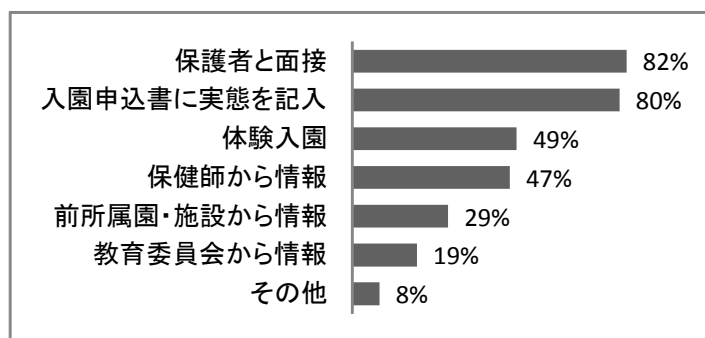


図1 入園に際して実施すること（園長）

次に、入園前に障がいがあると分かった場合に実施することとして挙げられたのは、「保護者と相談して適切な支援を検討する」84%、「保健師から詳しい情報を得て支援を検討する」67%、「本人の体験入園をしながら様子を見る」44%などであった（図2）。

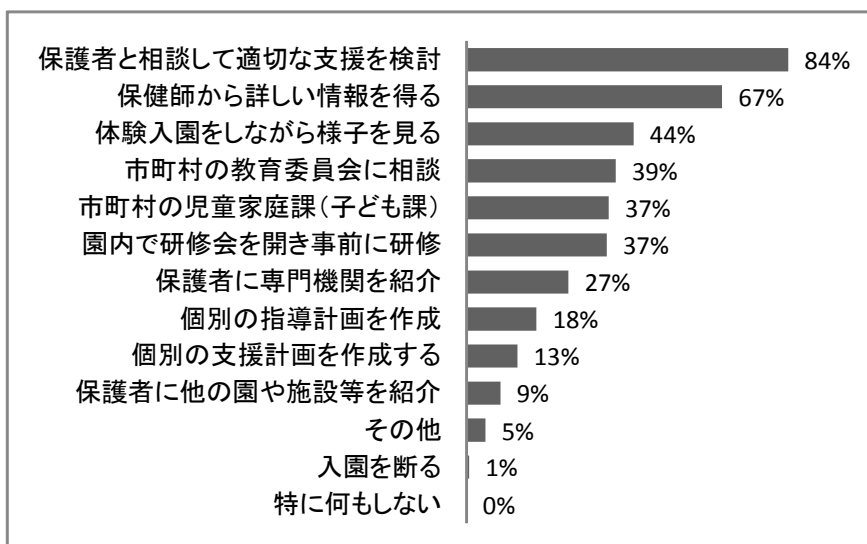


図2 入園前に障がいがあると分かった場合に実施すること（園長）

②特別な支援を要する幼児の受け入れについて

過去3年間で障がい幼児入園の申し込みがなかった園は31%であり、それらを除くと、ほとんどの園で、障がいがあると分かっている幼児を受け入れていることが分かった（図3）。

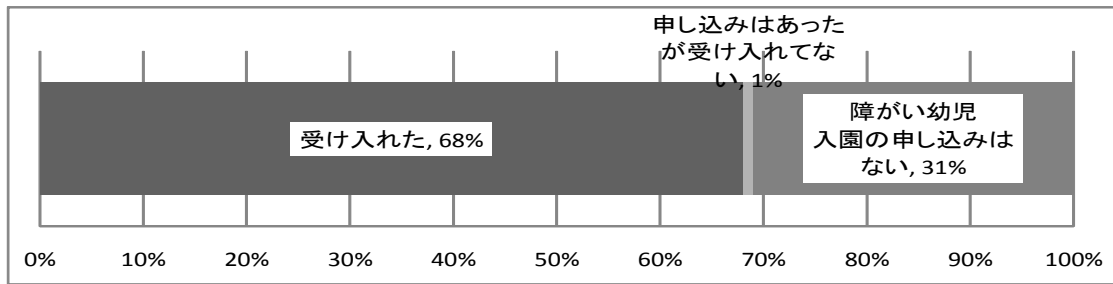


図3 過去3年間に入園前に障がいがあると分かっている幼児を受け入れたか（園長）

また、受け入れた理由を複数回答してもらったところ、「保護者の強い願いがあったから」59%、「支援員を加配できたから」49%などが理由として挙げられた（図4）。

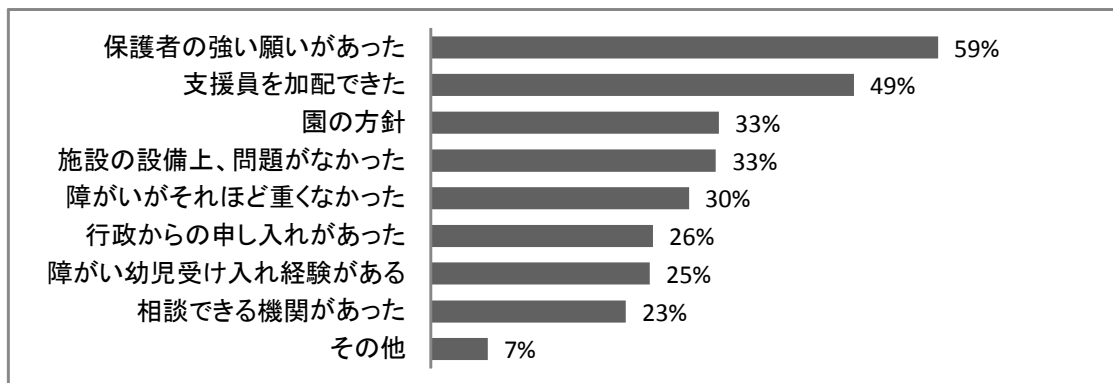


図4 入園前に障がいがあると分かっている幼児を受け入れた理由（園長）

③特別支援教育の現状について

ア) 特別支援教育コーディネーターの指名

「指名している」27%、「指名していないがコーディネーター的な役割を果たしている教員がいる」29%、「指名していない」42%であった（図5）。

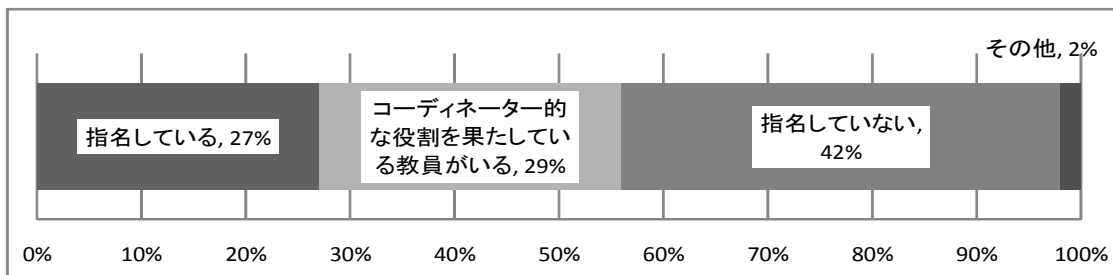


図5 コーディネーターの指名について（園長）

イ) 人的な加配の有無

特別な支援を必要とする幼児のための人的な加配があると答えたのは53%であった（図6）。

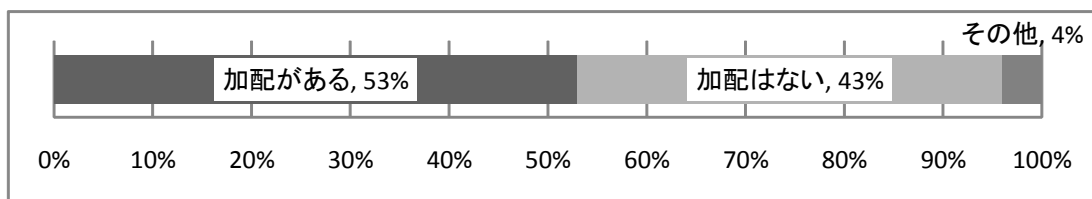


図6 人的な加配の有無（園長）

ウ) 特別支援教育を意識した取り組みについて

「特別支援教育を意識した取り組みをしているか」という質問には、約 8 割が「取り組みをしている」と回答している（図7）。

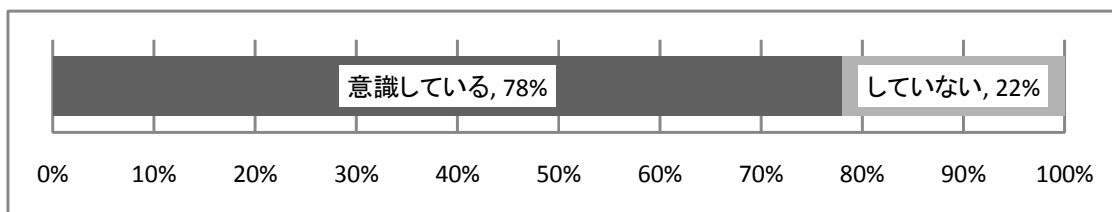


図7 特別支援教育を意識した取り組みをしているか（園長）

具体的にどのような取り組みをしているのか項目ごとの結果は以下のとおりである。（以下、複数回答）

【園内の体制づくり】の具体的な取り組みは、「特別な支援を必要とする幼児の実態を把握している」91%、「特別支援教育に関する研修に参加している」84%、「特別な支援が必要な幼児について定期的に話し合う場を設けている」75%、「特別支援教育に関する情報を共有したり、園内で研修会を開いたりしている」63%などが高い割合を示した。

【保護者に対する取り組み】は、「特別な支援が必要な幼児の日々の様子を伝えている」97%、「特別な支援が必要な幼児の保護者と支援の方法を話し合う場を設けている」77%、「相談機関・医療機関等を紹介している」50%であった。一方、「保護者と一緒に個別の支援計画を作成している」との回答が7%であった（図8）。

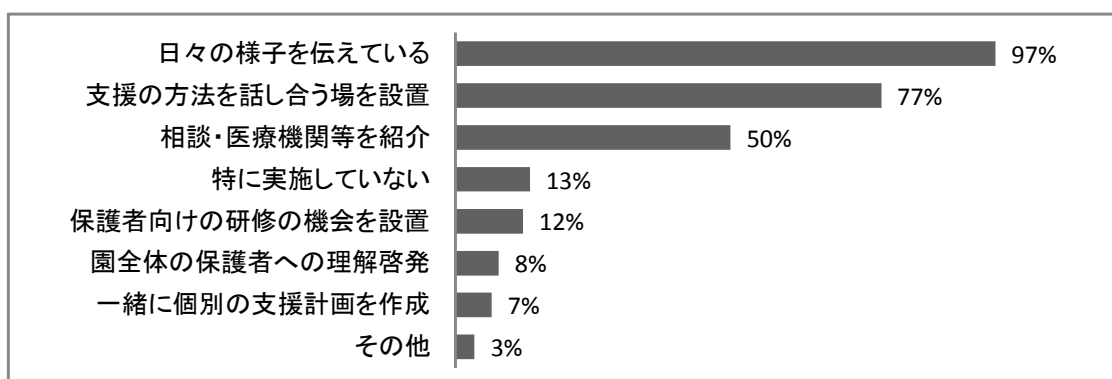


図8 保護者に対する取り組み（園長）

【就学に向けて実施していること】として挙げられたのは、「入学前に小学校と連絡を取り、情報を直接伝えている」89%、「幼児の記録等を小学校へ引き継いでいる」80%などであった。また、「保健師に連絡して連携を図っている」40%、「教育委員会に連絡して連携を図っている」38%など、市町村の他機関との連携を行っている園も少なくないことが分かる。

【外部との連携】については、「外部の関係機関（者）と連携しているか」という問いに83%が「必要に応じて関係機関と連携している」と回答した。連携している相談機関として「保健師」75%、「地域の巡回相談員」51%、「市町村教育委員会」47%、などが挙げられた。

④特別支援教育の更なる充実のために取り組みたいこと（3つまで選択）

【園内の体制づくり】としては「実態を把握する」48%、「特別支援に関する研修に参加する」46%などが上位に挙げられた。「個別の指導計画を作成・活用する」は28%であった。

【保護者に対する理解啓発】については、「特別な支援が必要な幼児の保護者と支援の方法を話し合う」70%、「日々の様子を保護者に伝える」66%、「相談機関を紹介する」50%などが挙げられた。

【就学に向けて実施したいこと】としては、「入学前に小学校へ情報を直接伝える」が最も高く、70%であった。「個別の支援計画を作成し、小学校へ引き継ぐ」16%、個別の指導計画

を作成し、小学校に引き継ぐ」7%であった。

⑤特別支援教育に関する研修について（3つまで選択）

研修充実のために必要な内容については、「障がいの理解と対応」が最も多く60%であった。「保育の具体的な実践例について」が54%、「保護者との連携」は43%となっている（図9）。

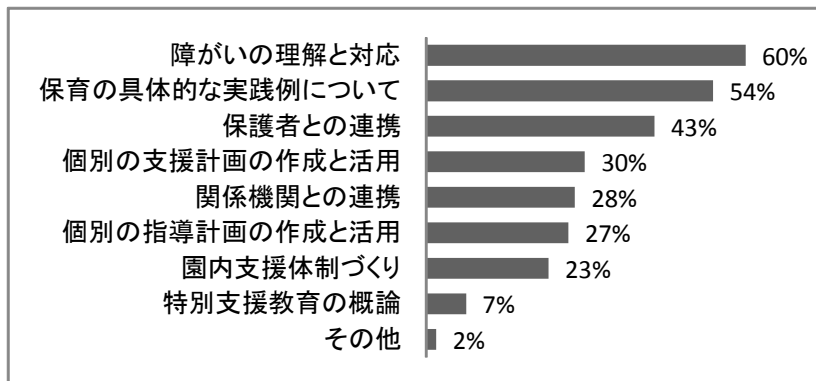


図9 特別支援教育の充実のために必要な研修内容（園長）

⑥今後の特別支援教育体制の整備に向けて（3つまで選択）

体制の整備に向け、必要と思われることを挙げてもらったところ、「専門家との連携」43%、「保護者の理解」42%、「新たな人的配置」41%であった。「個に応じた保育の充実」や「教員・保育士の専門性を高める研修の充実」も3割を超えたことから、支援に携わる教員や保育士自身の資質を高めたいと考えていることが読み取れる（図10）。

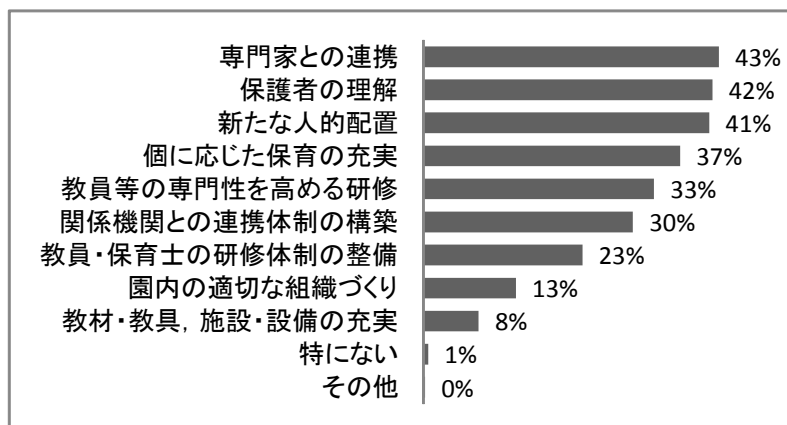


図10 今後の特別支援教育体制整備に向けて必要なこと（園長）

（4） 調査票Ⅱ（特別支援教育コーディネーター）回答数：313

①分掌と経験年数

コーディネーターを担当しているのは、「主任」60%、「園長」19%となっている。また、コーディネーター経験は、「5年以上」30%、次いで「1年目」22%となった（図11）。

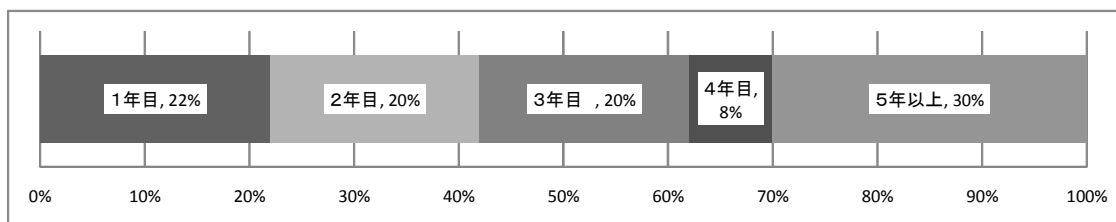


図11 コーディネーターの経験年数（コーディネーター）

②園内でのコーディネーターの役割の理解

「園内でコーディネーターの役割がどのくらい理解されているか」という問いには、「十分に理解されている」7%、「おおむね理解されている」65%であった。一方で、あまり理解されていないという意見も全体の4分の1であった（図12）。

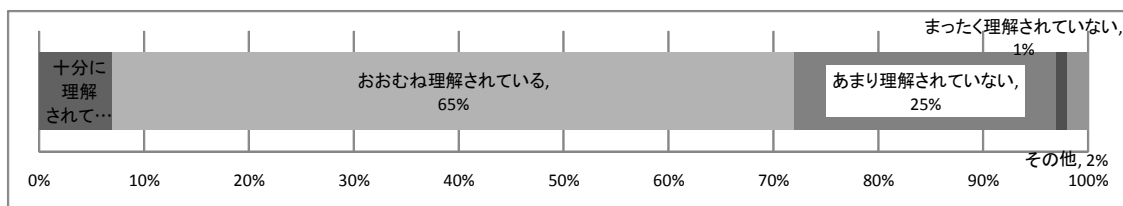


図12 園内でのコーディネーターの役割は理解されているか（コーディネーター）

③園内で実際に取り組んでいる活動

コーディネーターが実際に取り組んでいる活動を全て挙げてもらったところ、「担任への支援」83%、「特別支援教育に関する研修会への参加」70%、「保護者に対する相談窓口」69%などが上位を占めた。一方で「個別の指導計画の作成・活用」が19%、「個別の支援計画の作成・活用」9%であった（図13）。

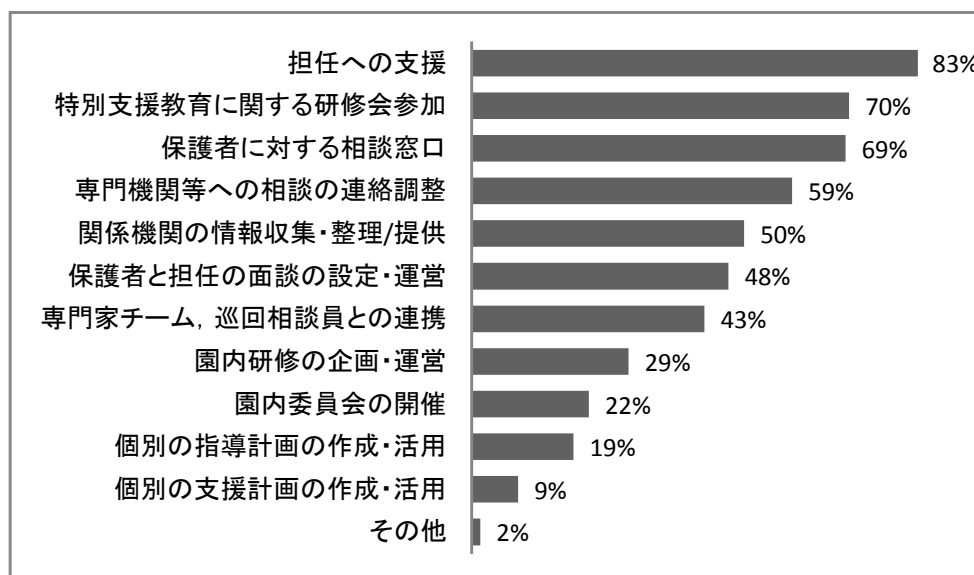


図13 園内で実際に取り組んでいる活動（コーディネーター）

ア) 園内委員会について

園内委員会を実施してるか尋ねたところ、「園内委員会という名前ではないが特別な支援が必要な幼児について話し合う時間を設けている」という回答が62%であった（図14）。

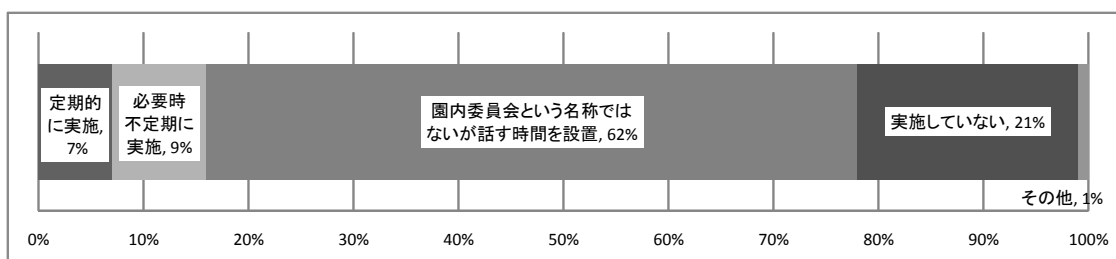


図14 園内委員会の実施について（コーディネーター）

話し合われた内容を複数回答してもらったところ、「対象となる幼児の実態把握」が83%、「保育場面での具体的な支援策」78%、「保護者との連携・支援」が63%であった。一方、個別の支援計画の作成・活用は11%、個別の指導計画の作成・活用は17%であった（図15）。

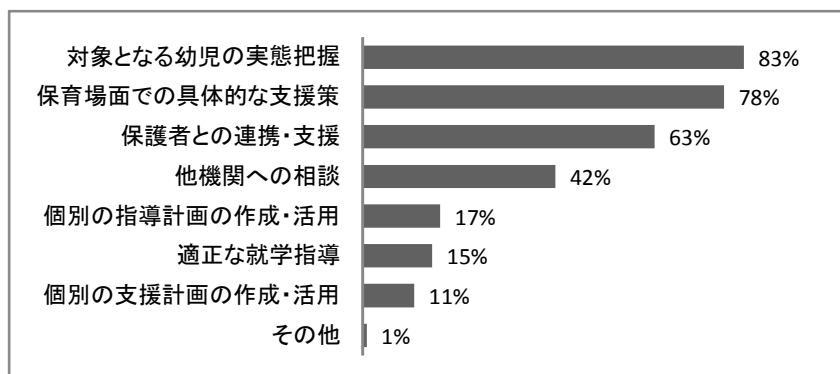


図15 園内委員会で話し合われた内容（コーディネーター）

イ) 園内研修について

今年度、園内研修を何回計画しているかという問いには、1回以上計画している園が73%となった。「0回」との回答も27%あり、全体の約4分の3の園では、園内研修を計画していることが分かった。実施する内容を複数回答してもらったところ、「障がいの理解と対応」86%、「保護者との連携の在り方」78%であった。また、「個別の支援計画の作成と活用」と「個別の指導計画の作成と活用」が共に約20%であった（図16）。

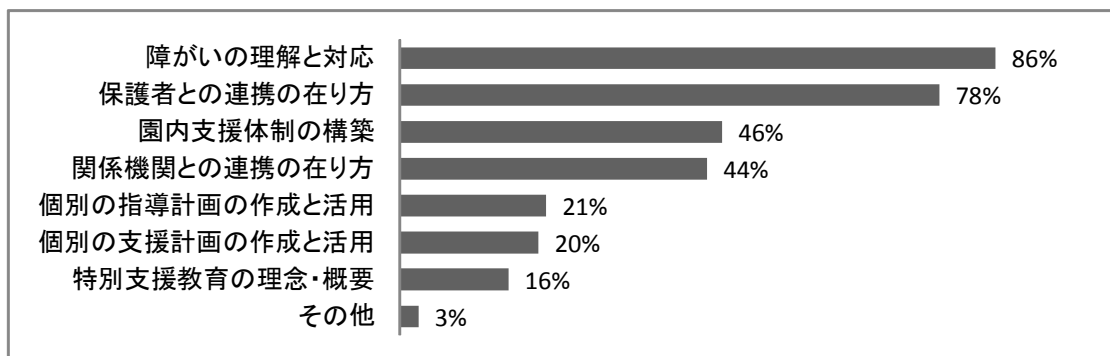


図16 園内研修で実施する内容（コーディネーター）

ウ) 個別の支援計画と個別の指導計画について

個別の支援計画を作成しているかという問いに対して、「作成している」16%、「作成する予定がある」33%、「作成していない」51%という結果になった。（なお、作成していない園の中には、特別な支援が必要な幼児がいない園も含む。）一方、個別の支援計画と個別の指導計画と比べると、個別の指導計画を作成しているのが支援計画のほぼ倍の31%であり、作成する予定も含めると6割近くの園で個別の指導計画作成を目指していることがわかる（図17）。

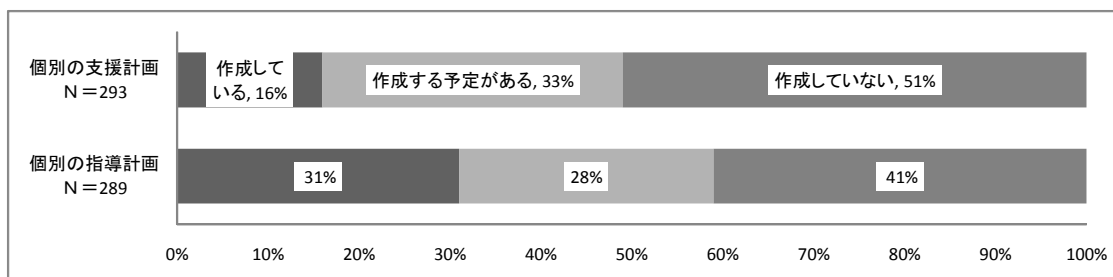


図17 個別の支援計画、個別の指導計画を作成しているか（コーディネーター）

次に、個別の支援計画、個別の指導計画を「作成している」「作成する予定がある」と回答したコーディネーターに、作成に関わっている（予定も含む）人・機関を尋ねた。「担任」はどちらも100%であり、「園長」、「主任」の順に多かった。特別支援教育コーディネーターは50%に満たなかった（図18）。

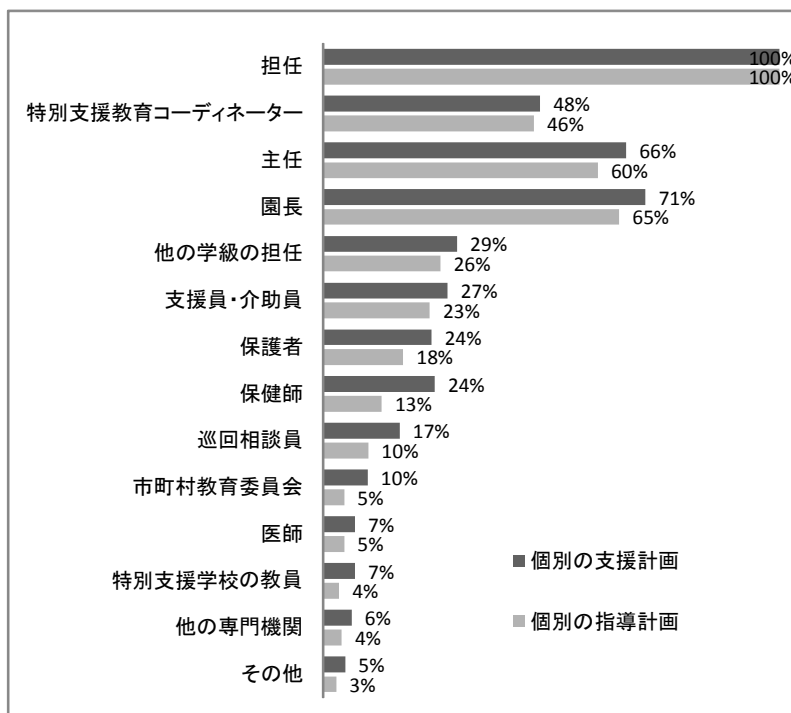


図18 個別の支援計画、個別の指導計画の作成に関わる人・機関（コーディネーター）

個別の支援計画、個別の指導計画をどのように活用しているか（する予定も含む）という問いに対して複数回答してもらったところ「日々の保育」がどちらも高い。次いで「複数の保育担当者との共通理解」もどちらも高かった。「評価や振り返りの際に活用」という項目は個別の支援計画と個別の指導計画に差があり、評価に活用する意識が高いのは個別の指導計画である。他の項目も50%を超えていることから、有効に活用したいという前向きな考えが読み取れる（図19）。

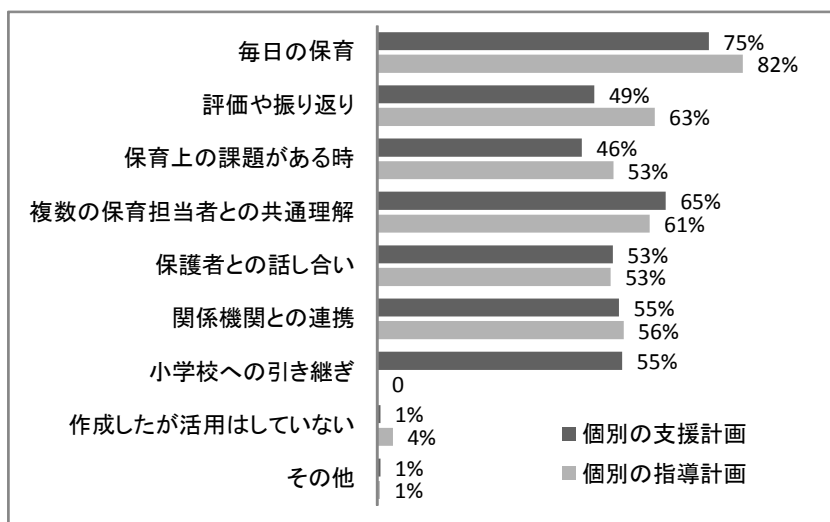


図19 個別の支援計画、個別の指導計画をどのように活用するか（コーディネーター）

※個別の指導計画は、「小学校への引き継ぎ」という選択肢は設けなかったため「0」という結果になっている。

また、個別の支援計画を作成していると回答した 16 % (図17) の園がどのように活用しているか分析した (図20)。毎日の保育はもちろん、複数の保育担当者との共通理解を図ったり支援の評価をしたりと、園内体制を機能させるために活用していた。更に、保護者や関係機関との共通理解を図るツールにもなっており、有効に活用していることが分かった。

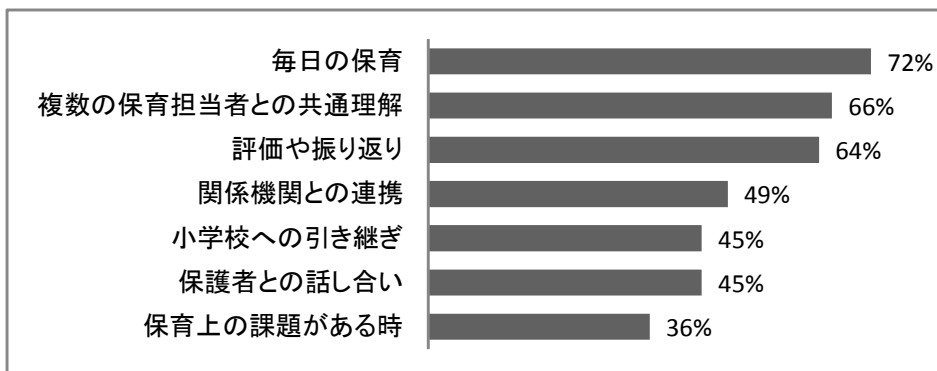


図20 個別の支援計画をどのように活用しているか (コーディネーター)

エ) 関係機関との連携について (複数回答)

昨年度1年間で連携 (情報交換等) した関係機関 (人) を全て選択してもらったところ、一番多かったのは「保健師」であった。次いで「小学校」、「市町村教育委員会」と続いている (図21)。

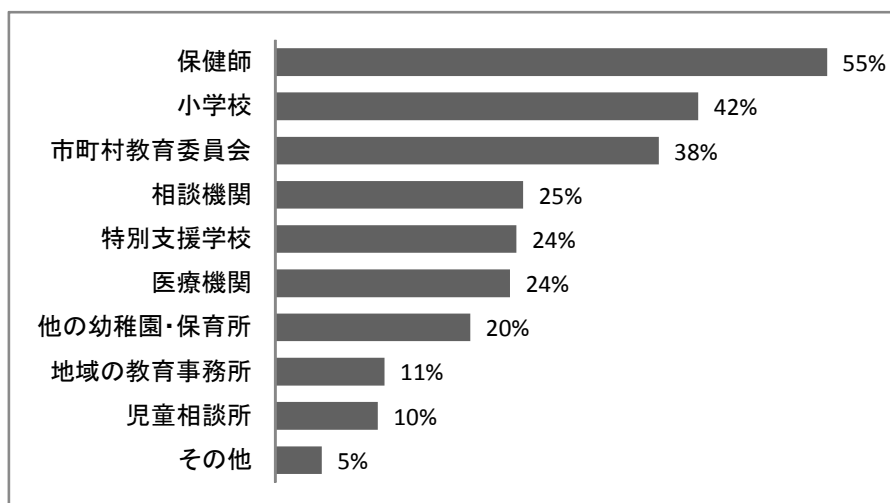


図21 連携した関係機関・人 (コーディネーター)

また、特別支援学校のセンター的機能については、「よく知っている」23%、「知っている」57%であり、合わせると8割になる。「あまり知らない」17%、「全く知らない」3%を合わせると約2割となった (図22)。

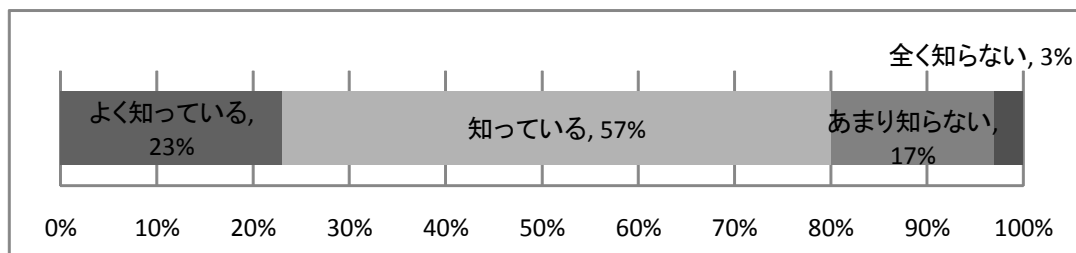


図22 特別支援学校のセンター的機能について知っているか

さらに、センター的機能を活用したことがあるか尋ねたところ「活用したことがある」と「活用したことがない」がちょうど半数の50%ずつであった。

センター的機能を活用しているコーディネーターに「昨年度1年間で活用した特別支援学校のセンター的機能」を全て答えてもらったところ、「教員・保育士への支援」「幼児への直接的な保育・支援」が上位を占めた(図23)。また、「特別支援学校に期待すること」として3つまで挙げられたのもまた同様であった(図24)。

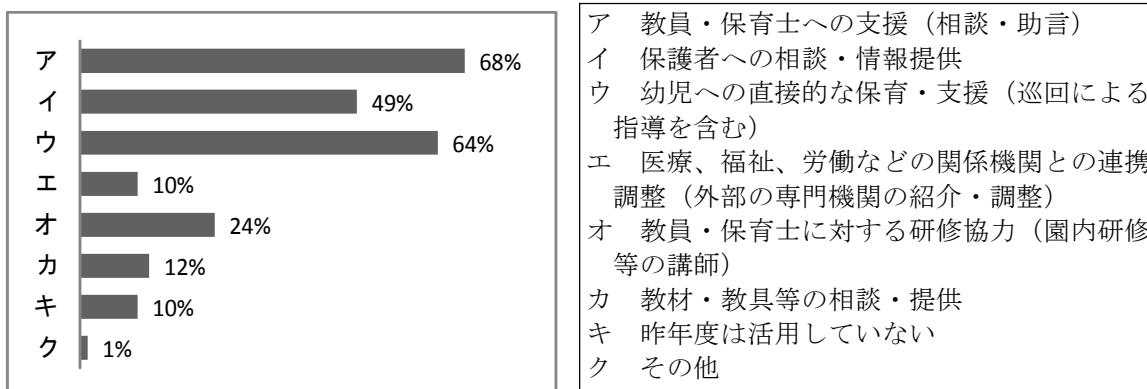


図23 活用した特別支援学校のセンター的機能（コーディネーター）

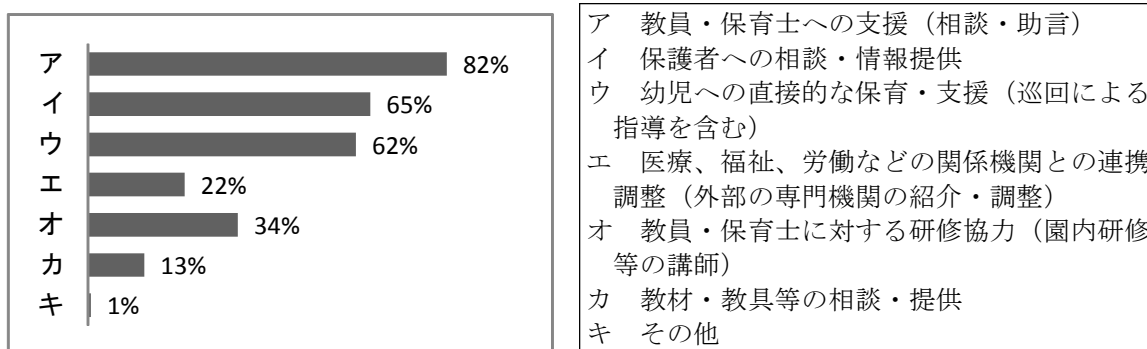


図24 特別支援学校に期待すること（コーディネーター）

④これまでコーディネーターとして取り組んできて困難さを感じたこと（3つまで）

コーディネーターとして取り組んできて困難さを感じたこととして多く挙げられたのは「保護者との連携」57%、「保護者の特別支援教育の理解の促進」54%、「コーディネーターとしての特別支援教育に関する専門性の向上」44%などであった(図25)。

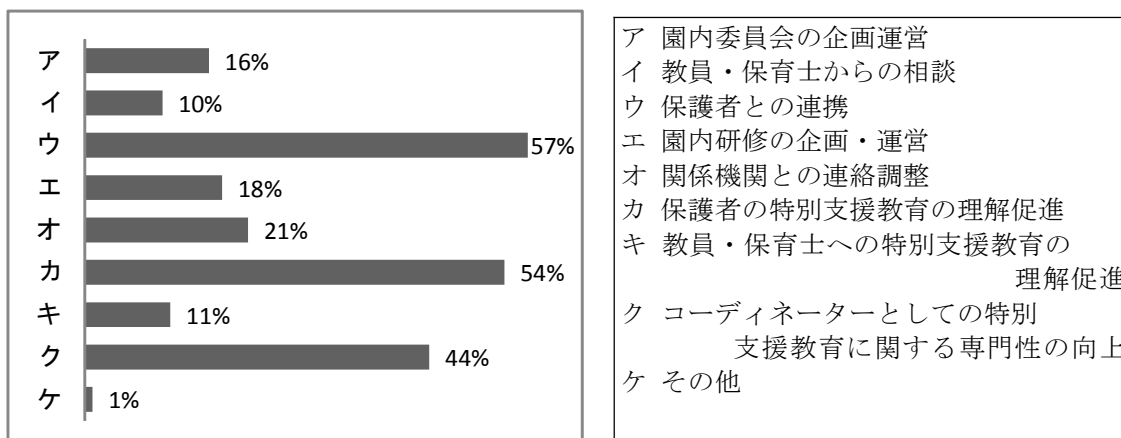


図25 コーディネーターとして取り組んできて困難さを感じたこと

(4) 調査票Ⅲ (5歳児の担任471名)

①特別な支援が必要な幼児の有無と配慮

5歳児を担当している教員に「クラスの中に障がいの有無に関わらず特別な支援が必要な幼児はいるか」という質問に「いる」と回答したのが59%であった(図26)。

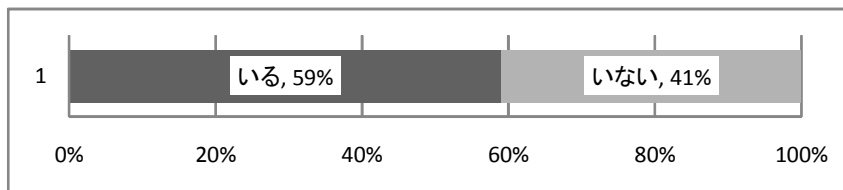


図26 クラスの中に特別な支援が必要な幼児がいるか(担任)

次に「いる」と回答した278名に「どんな幼児か」と複数回答で尋ねたところ、「障がいの診断がある幼児」52%、「障がいの診断はないが、行動面、発達面で気になる幼児」72%という結果になった(図27)。

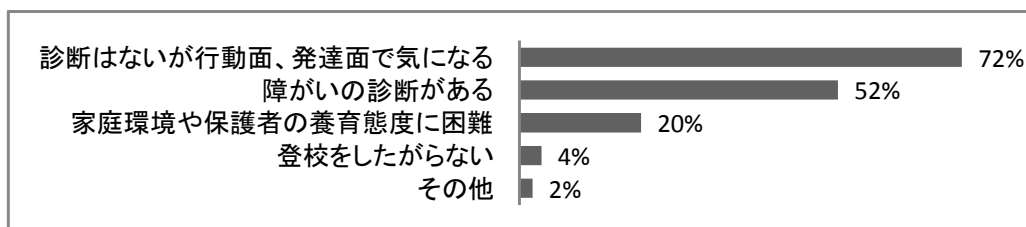


図27 クラスの中に特別な支援が必要な幼児がいるか(担任)

具体的にどんな配慮をしているか複数回答で尋ねたところ、「個別の声かけ」が100%であった。また、「記録をとるなど実態の把握」72%、「活動の見通しが持てるよう予告したりモデルを見せたりしている」67%となっている(図28)。

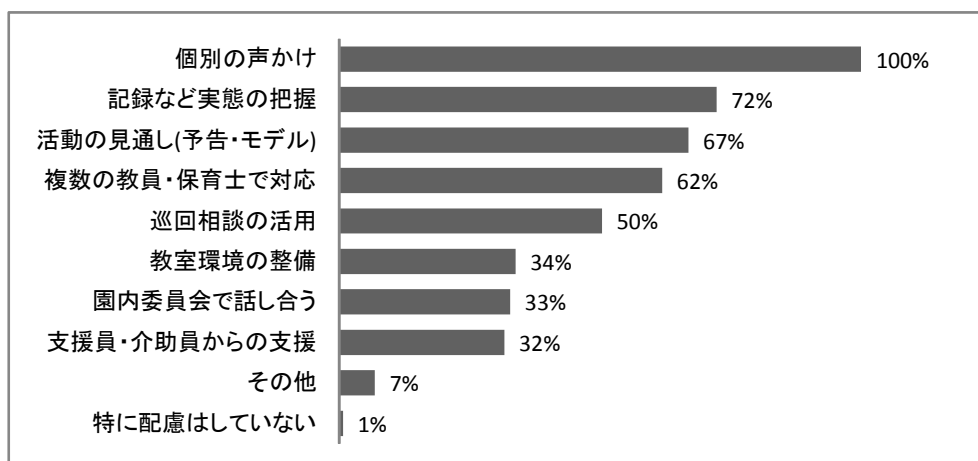


図28 どのような配慮をしているか(担任)

②園内の支援体制について(複数回答)

ア) 相談相手

「特別な支援が必要な幼児がクラス内にいるとき、誰に相談するか」という問いで、一番多かった回答が「園長」で88%、「主任」75%、「他クラスの担任」67%であった(図29)。

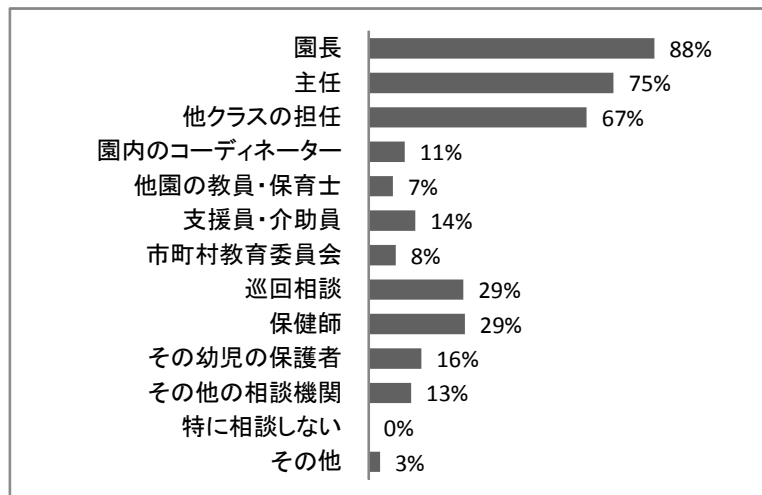


図29 特別な支援が必要な幼児について、誰に相談するか（担任）

イ) 支援員・介助員との連携について

「支援員・介助員はいるか」という問いには「常時いる」22%、「時間帯によっている」10%、「いない」68%と回答している。「支援員がいる」と回答した担任に「その支援員が、特別な支援が必要な幼児にどのように関わっているか」と尋ねたところ、「全体を見ながら必要に応じて特別な支援が必要な幼児や他の幼児に支援・介助している」との回答が50%と高かった（図30）。

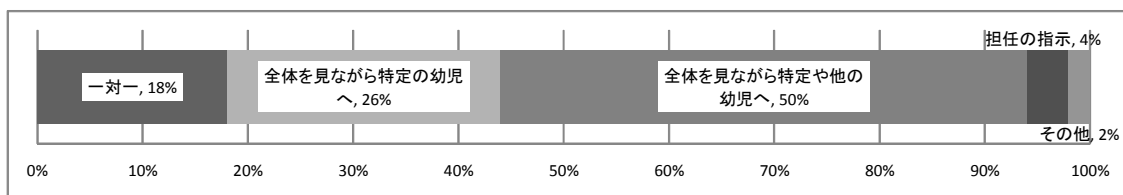


図30 支援員は特別な支援が必要な幼児にどう関わっているか（担任）

また、打ち合わせをする方法を尋ねたところ、「毎日決まった時間に打ち合わせをしている」との回答はわずか7%で、「毎日ではないが必要に応じて時間を設け打ち合わせをしている」との回答が53%、「活動の際に支援・援助して欲しい内容を指示している」が32%であった。

ウ) 担任として一番困っていること

担任として一番困っていることを尋ねると、「適切な支援が分からない」が39%で最も高く、次いで「一人では対応しきれない」25%、「保護者の理解が得られないこと」21%であった。担任が一番に求めているのは、この「適切な支援が分からない」ことへの支援だということが明らかになった（図31）。

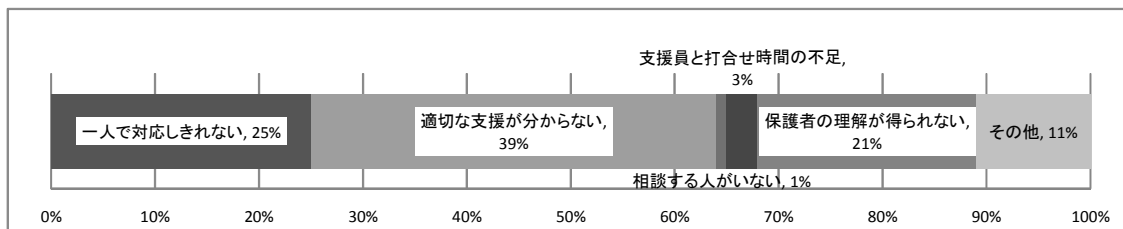


図31 一番困っていることは何か（担任）

③ 小学校への引き継ぎについて（複数回答）

「特別な支援が必要な幼児について小学校へ引き継ぐ際、どのようなことをしたいと思うか」

と尋ねたところ、「幼児の記録を小学校へ提出する」69%、「小学校の教員に観察に来てもらう」68%、「小学校へ出向いて引き継ぎを行う」55%であった（図32）。

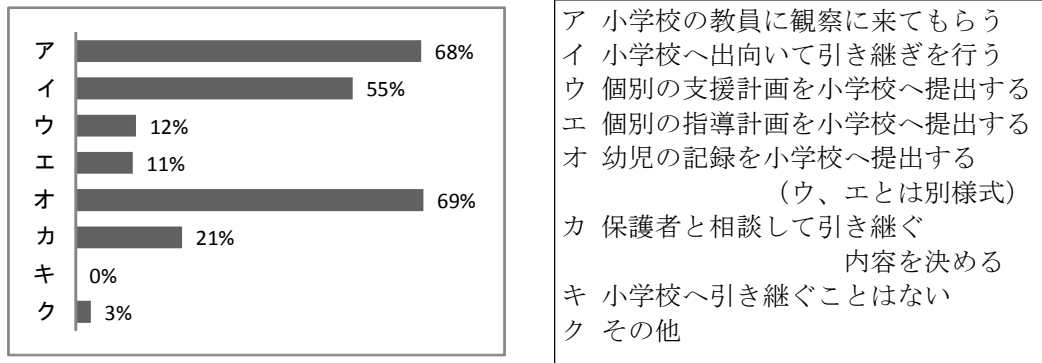


図32 小学校へ引き継ぎたいこと（担任）

④特別支援教育のさらなる充実のための方策について（3つまで）

担任が一番必要と感じる研修内容は「障がいの理解」で72%であった。「保護者との連携」に関する内容も59%と高かった（図33）。

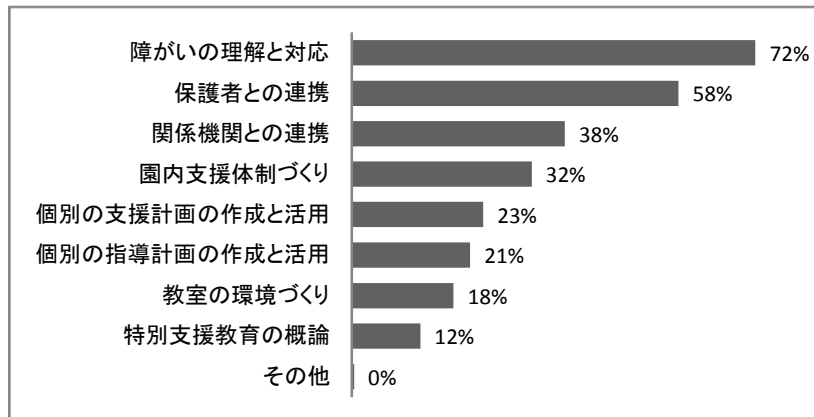


図33 必要と感じる研修内容（担任）

また、「園の特別支援教育をさらに充実させていくには何が必要か」という問いには、「教員保育士の『個に応じた指導力』『保育の質』の向上」64%、「教員・保育士の特別支援教育の理解推進」45%、「保護者への『特別支援教育』の理解啓発」42%という結果になった（図34）。

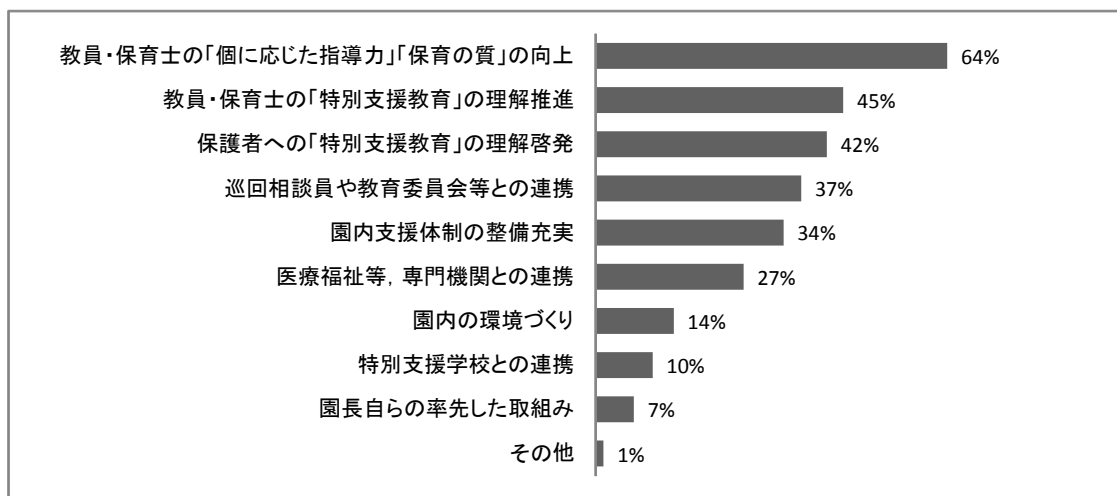


図34 特別支援教育を更に充実させていくのに必要なこと（担任）

(5) 調査票Ⅳ (5歳児担当の支援員・介助員) 回答数127

①支援員としての経験と取得している資格

1年目、2年目の支援員が半数以上を占める (図35)。

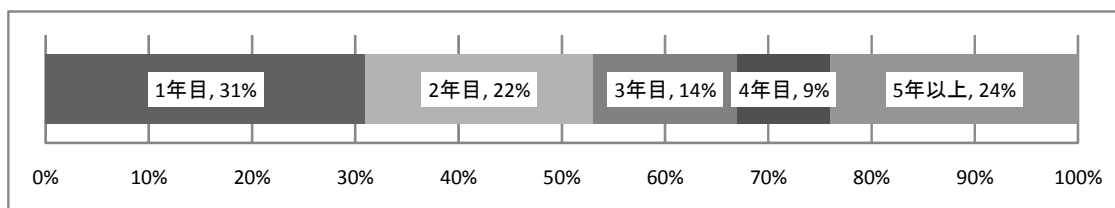


図35 支援員としての経験年数 (支援員)

また、月に20日程度の出勤日数で1日8時間の勤務形態の支援員が多かった。支援員が持っている資格は、「保育士」83%、「教員免許」32%、「介護士」5%となっており、「特に資格はない」との回答が5%であった。

②研修会参加の有無

支援員としての研修を受けた経験の有無を尋ねたところ、全体の3分の2は研修を受けたことがあるが、残りの3分の1は研修を受けたことがないと回答した (図36)。さらに、研修の主催者を複数回答してもらったところ、市町村主催の研修が64%と最も多かった (図37)。

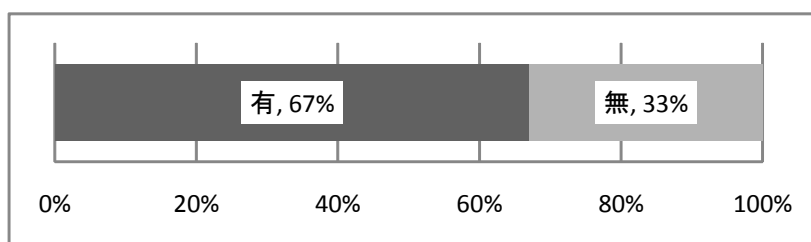


図36 支援員としての研修を受けた経験の有無 (支援員)

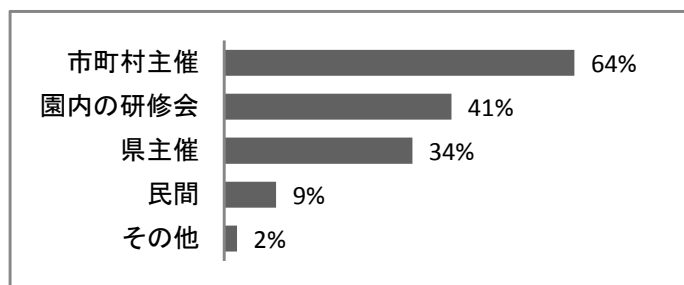


図37 参加した研修の主催者 (支援員)

③役割が理解されているか

支援員・介助員としての役割が、園内でどの程度理解されていると感じているか尋ねたところ「十分に理解されている」「おおむね理解されている」が90%を超えた (図38)。

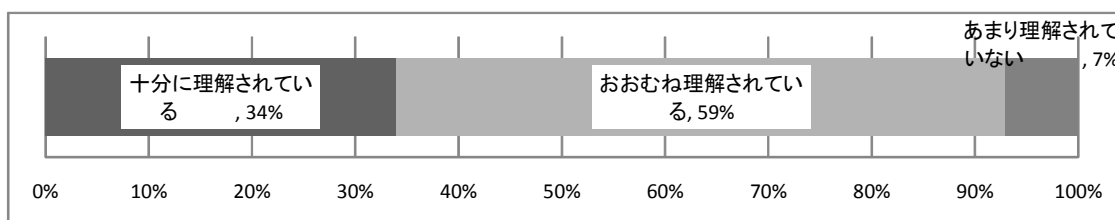


図38 園内で支援員の役割が理解されているか (支援員)

④支援の実際

支援員が担当している幼児への支援・介助について尋ねた。まず、担当している幼児の人数は、「1人」「2人」の担当を合わせると71%であった（図39）。

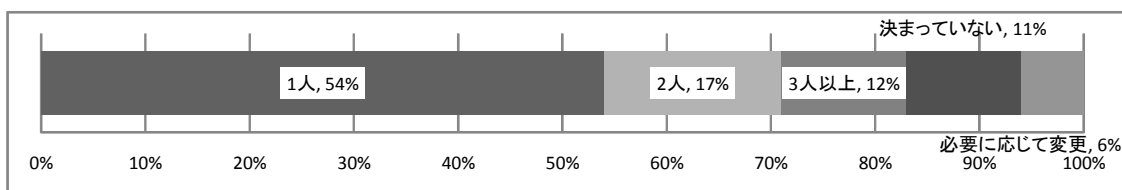


図39 担当している幼児の人数（支援員）

支援員が担当している幼児に主にどのように関わっているか複数回答で尋ねたところ、「日常生活上の支援・介助」が80%と最も多く、「行事などに参加できるような個別の支援・介助」66%、「安全面の確保」が60%という結果になった（図40）。

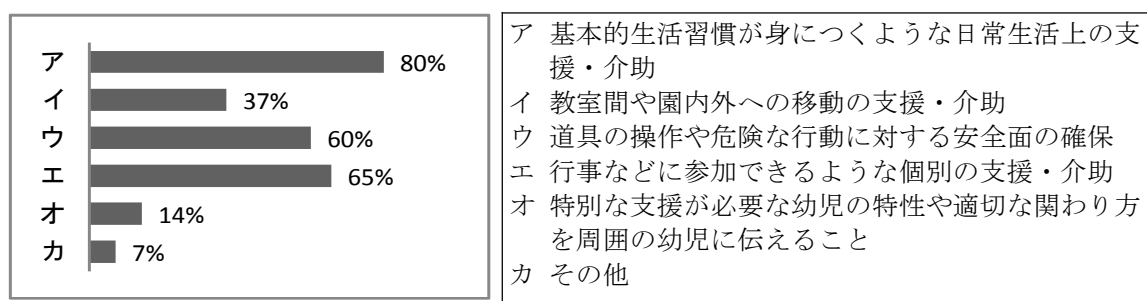


図40 支援・介助の内容（支援員）

支援・介助をする際、どのような配慮をしているか3つまで回答してもらったところ、「他の幼児との関わりが持てるよう支援している」が53%と最も高かった（図41）。

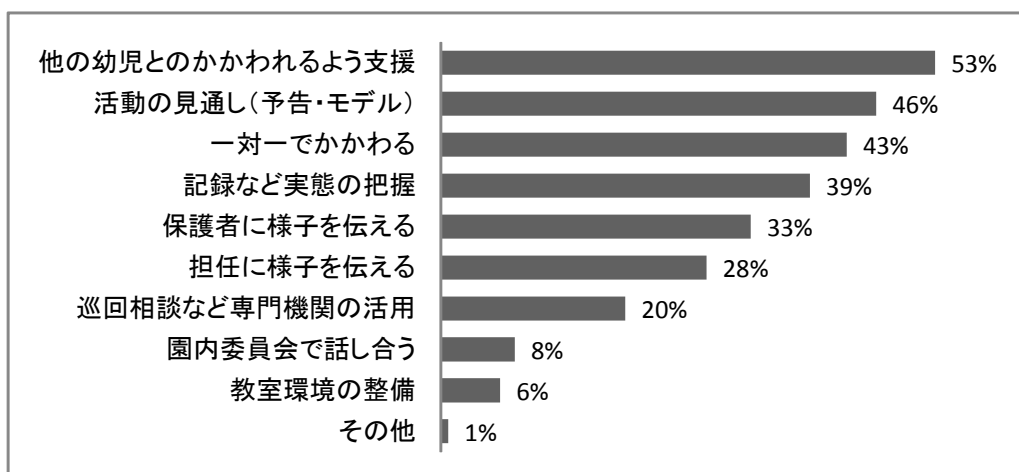


図41 どのような配慮をしているか（支援員）

⑤園内の支援体制について

幼児への支援について、相談する相手を複数回答で尋ねたところ、「クラス担任」が最も多く88%、次いで「園長」76%、「主任」57%であった（図42）。

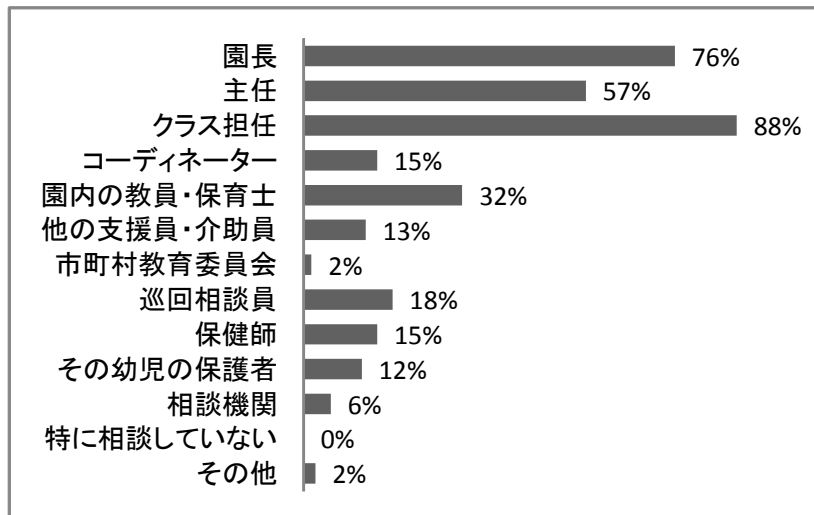


図42 支援する際に相談する相手（支援員）

担任との打ち合わせの持ち方は、担任の回答同様「必要に応じて時間を設けている」という回答が70%であった。

⑥支援員・介助員として一番困っていること

支援員に一番困っていることを尋ねたところ、「特別な支援が必要な幼児への適切な支援が分からないこと」が53%と一番高かった（図43）。

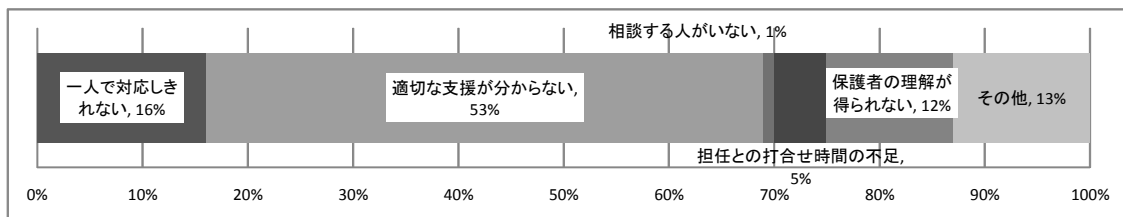


図43 一番困っていることは何か（支援員）

⑦必要な研修

支援員・介助員として必要と感じる研修内容を3つまで挙げてもらったところ、「具体的なかかわり方や支援策」が89%と最も多く、次いで「障がいの理解」が61%であった（図44）。

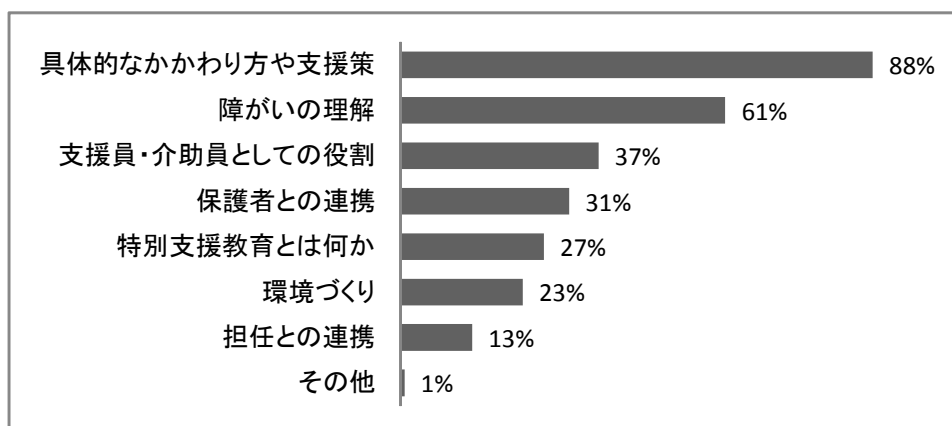


図44 必要と感じる研修（支援員）

4 考察

(1) 幼稚園等の現状

園長の回答よれば、入園前に障がいがあると分かった場合、「保護者と相談して適切な支援を検討する」、「保育士から詳しい情報を得る」などが高い割合になったことから、園が自ら積極的に情報を集めているといえる(図2)。また、入園前に障害があると分かっている幼児を殆どの園で受け入れていることが明らかになった(図3)。背景には保護者の強い願いや、支援員が加配できたからなどの理由が挙げられた(図4)。また、5歳児の担任の回答よれば、6割近くのクラスに、特別な支援が必要な幼児が在籍しており(図26)、担任は園長や主任に相談しながら対応を進めていることが明らかになった(図29)。

これらのことから、保護者の「地域の幼稚園等へ入園させたい」という願いを受け入れているため、幼稚園等での特別支援教育推進のニーズは高いと考えられる。

また、このような状況を受け止める担任側も、自らの「個に応じた指導力」「保育の質」の向上はもとより、「教員・保育士自身の特別支援教育への理解促進」が必要と感じているため(図34)、園として特別支援教育に対する意識が高い(図7)ことが推察される。

(2) 園内支援体制

①特別支援教育コーディネーターについて

特別支援教育コーディネーターの回答によれば、5年以上という経験の長いコーディネーターが全体の約3分の1を占めるが、経験が1、2年というコーディネーターは約4割であり、経験の浅いコーディネーターも少なくない(図11)。また、「園内においてコーディネーターの役割が理解されている」との回答が7割を超えたことから(図12)、コーディネーターの経験年数に差はあるものの、園内においてコーディネーターの役割は認識されつつあることがうかがえる。また、コーディネーターが園内で実際に取り組んでいる活動として「担任への支援」が8割を超え、自ら研修会に参加しているコーディネーターも7割であった。コーディネーターは、自分自身の専門性を高めながら園内で担任をサポートしていることがうかがえる(図13)。

②園内研修について

コーディネーターの回答によれば、園内研修を計画している園は73%にのぼり、全く実施していない園は3割弱に留まった。また、実施している園の研修の内容としては、「障がいの理解と対応」が8割を超えた(図16)。これは担任が一番困っていることとして「適切な支援が分からない」という回答が多かったことから必要感が高いといえる(図31)。さらには、担任が研修したい内容として「障がいの理解と対応」「保護者との連携」が高かったことから(図33)、担任が求めているのは、一般的な障がいに関する知識を学ぶというよりは、目の前にいる幼児に対して具体的にどう理解し、どう支援していくのか知りたいと感じていることが推察される。園内研修は園だけに任せるのではなく、どの関係機関に相談すればよいのか等を、園長やコーディネーターに伝えていく必要がある。子どもの理解や保護者との連携などは、特別支援学校のセンター的機能を活用していくことが望まれる。

③園内委員会について

コーディネーターの回答によれば、定期的に「園内委員会」を実施しているのはわずか7%であった。しかし、「園内委員会」という名称ではないものの、話し合う場を設けている園を含めると、全体の約8割が特別な支援が必要な幼児について話し合う時間を設けていることが明らかになった(図14)。

また、園内委員会で話し合われている内容は、「対象となる幼児の実態把握」や「具体的な支援策」、「保護者との連携・支援」などが挙げられた(図15)。これらは、前述した園内研修の内容とも合致していた。このことから、幼稚園等では、「幼児の実態把握と支援策づくり」と「保護者との連携」の二つは必要性も関心も高いということがうかがわれる。今後は、コーディネーターを中心とした有効な園内委員会の持ち方について、実践している園から情報を得るなどして、計画的に進めていく必要がある。

(3) 保護者との連携について

昨年度実施した小・中学校向けのアンケート調査(福島県養護教育センター、2010)では、

特別支援教育コーディネーターが実際に取り組んでいる活動として「保護者に対する相談窓口」という回答が約 3 割であった。一方、幼稚園等のコーディネーターの回答では、「保護者に対する相談窓口」がその 2 倍以上の約 7 割であった（図13）。このことから幼稚園等では、保護者との密接な関わりを大切にしながらコーディネーターが相談窓口として、重要な役割を果たしているということがいえる。一方、コーディネーターとして困難さを感じたこととして「保護者との連携」や「保護者の特別支援教育の理解促進」が上位であった（図25）。

これらのことから、幼稚園等においては、小・中以上に保護者との連携はなくてはならないものであり、大きな課題であることが分かる。研修内容とも関連づけながら、保護者との連携や、他の保護者への理解啓発を図っていく必要がある。

（４） 関係機関との連携

①連携している関係機関

コーディネーターの回答からは、連携している機関（人）として「保健師」が一番多く挙げられた（図21）。幼稚園等では、入園に際し、乳幼児検診の結果などの情報を持つ保健師とのつながりが大きいことが分かる。次に多かったのは「小学校」、「市町村教育委員会」であった。就学に関して連携する機会が多いと推察できる。また、担任の相談する相手に「保健師」や「巡回相談員」との回答もそれぞれ 3 割程度あったことから（図29）、必要に応じて担任も外部との連携を図っている様子がうかがえる。

②特別支援学校のセンター的機能について

コーディネーターの回答からは、センター的機能について知ってはいるが活用となかなか難しい現状がうかがえる（図22）。「活用した内容」や「特別支援学校へ期待すること」の結果から、特別支援学校に求めるニーズは、「教員・保育士への支援」であることがわかる（図23, 24）。コーディネーターは、保育をする上での具体的な助言を求めている。担任や支援員も、「具体的な障がいの理解と対応」「具体的なかかわり方や支援策」に関する研修のニーズが高かったことから同様のことがいえる（図33, 44）。また、コーディネーター自身が、自分の専門性をさらに高めたいと感じている（図25）ことから、入園や就学時だけでなく、園が今困っていることを相談できる機関として特別支援学校のセンター的機能の有効活用が期待されるのではないだろうか。

（５） 支援員の活用について

支援員の回答によれば、保育士等の資格を持っている支援員は 8 割を超えるものの、経験年数が 1, 2 年と短い支援員が半数以上である（図35）。また、支援員の 8 割以上が、特定の幼児を担当していることが分かる（図39）。一方で、支援する幼児を特定せず、必要に応じて支援している支援員も 1 割程度いるということも明らかになった。障がいの程度にもよるが、支援員は特定の幼児につききりという場合と、集団全体に関わって支援している場合があるということがわかる。場合によっては、1 人で 3 人以上を担当している支援員もおり、園の中で担う役割の大きさがうかがえる。

支援員を有効に活用するためには、担任との連携は不可欠である。支援員がいる学級の担任に、打ち合わせをする方法を尋ねたところ、「毎日ではないが必要に応じて時間を設け打ち合わせをしている」との回答と「活動の際に支援・援助して欲しい内容を指示している」という回答を併せると 8 割を超えた。このことから、時間がなくても担任と支援員が共通理解を持って支援を進めていこうという意識があるといえる。

支援員による支援は、「幼児が他の幼児とかかわりが持てるように」「活動の見通しが持てるように」などに配慮しながら行われている（図41）。しかし、前述のとおり、支援員として一番困っていることは「適切な支援が分からない」が最も多く、全体の半数以上を占めた（図43）。支援員自身も、幼児の実態を把握し、適切な支援をするための研修が必要と感じている（図44）。支援員の研修会は、支援員を雇用している市町村や園が独自で行う場合が多い（図37）。だが、全体の 3 分の 1 は研修会の参加経験がなかった（図36）。このように、支援員に対する研修はまだ十分とはいえない現状にある。貴重な人的リソースを有効に活用するためにも、園内の研修を中心とした支援員へのサポートも重要である。

(6) 個別の支援計画・個別の指導計画の作成について

園長の回答によれば、保護者との連携・相談の内容は、「日々の様子を伝える」「支援の方法を話し合う」等が多く、充実しているといえるが、個別の支援計画の作成までには至っていない現状がうかがえる(図8)。また、担任の回答でも、特別な支援が必要な幼児に具体的に配慮していることとして、「個別に声をかける」「活動の見通しが持てるような予告やモデルの提示をする」や、「記録を取るなど実態を把握するようにしている」などが挙げられた(図28)。担任の細やかな支援を行っている様子がうかがわれる。しかし、一方で、担任として一番困っていることとして「適切な支援が分からないこと」が一番多く挙げられた。次いで「一人では対応しきれない」「保護者の理解が得られない」という意見が続く(図31)。つまり、担任は特別な支援が必要な幼児に対して、個別に声をかけ、実態の把握をし、記録を取っているにも関わらず、適切な支援に結びついていない現状があるといえる。

この問題に対して、個別の支援計画や個別の指導計画を有用なツールとして活用していくことが重要である。しかし、本調査の結果から、「更なる充実のために必要な研修」として「個別の支援計画や指導計画の作成と活用」を挙げた担任は全体の5分の1程度であった(図33)。また、就学する際に個別の支援計画や指導計画を小学校に引き継ぐという園長の回答は7%であった。同様のことが担任の回答でもみられ(図32)、個別の支援計画や個別の指導計画を小学校へつなぐというよりは、園が記録している様式(指導要録なども含まれる)を小学校へ提出することを引き継ぎとして考えている担任が多いことが読み取れる。

一方、個別の支援計画を作成している園は、「日々の保育」や「複数の保育担当者との共通理解を図る」ために活用しているという意見が多く、チームによる園内支援、保護者や関係機関との連携のために有効に活用されていることが分かる(図20)。これは園内外の支援体制が整った理想的な形といえる。以上の結果を踏まえると、個別の支援計画や個別の指導計画を活用している園の実践を広め、その意義・役割等について、適切に認識されていく必要があると考える。

5 おわりに

幼稚園等における特別支援教育は、特別な支援を必要とする幼児への支援や、保護者への支援を中心に進められてきたことが明らかになった。早期支援の重要性が注目されている昨今、幼稚園等はある意味特別支援教育の最前線ともいえよう。教員や保育士が、目の前の子どもや保護者に向き合う、その真摯な日々の営みが本県の就学前の特別支援教育を支えているといっても過言ではない。

しかし一方で、園内委員会や個別の支援計画・指導計画の作成・活用などの意義が認識されていない現状も明らかになった。個別の支援計画や個別の指導計画を「作成すること」を目標とするのではなく、地域で共に生きる子どもの将来を見据え、「課題や成長を明らかにするために活用していく」という意識の転換が必要になってくるだろう。しかし、園だけでできることには限界がある。個別の支援計画を作成する過程を通して、幼児にかかわる人や機関がチームとなり、園で積み重ねてきた支援を小学校へつなぎ、地域のリソースを有機的に機能させていくことが望ましい。今後は、継続的に園を支えることができるような地域に根ざした支援体制の構築が望まれる。

そのために当センターでも、本調査で明らかになったニーズに合わせ、幼稚園等を対象とした研修や特別支援学校のセンター的機能を活用してもらような研修の充実を図りたい。そして地域が主体となって実施する研修や体制整備への協力など、積極的にサポートしていきたい。

最後に、ご協力いただいた県内の幼稚園、保育所、認定こども園の皆さんに心より感謝申し上げます。

<参考・引用文献>

福島県養護教育センター(2010):「特別支援教育の理解と充実に向けた小・中学校の取り組みに関する調査」研究紀要第24号.25-34